

経済マンスリー

[中国]

米国の対中関税発動と中国の慎重な国内・対外政策

4-6 月期の実質 GDP は前年比+6.7%と前期（同+6.8%）から小幅減速したとはいえ、政府目標を上回る堅調な伸び（12 四半期連続で同+6.7~6.9%のレンジ内）を維持した（第 1 表）。ただし、月次指標をみると、デレバレッジ（過剰債務の削減）に向けたシャドーバンキング規制の強化に伴う投資の減速傾向が顕著である。輸出は二桁増を続けているが、米国の関税導入前の駆け込みという可能性も否定できず、景気の先行き懸念は強い。

6 月に米中双方が 500 億ドル規模の関税対象品目リスト（税率 25%）を公表していたが、7 月 6 日、米政府はうち 340 億ドル相当の品目について課税を発動し、これを受けて中国政府も同規模の報復措置を取った。さらに 10 日、米政府は 2,000 億ドル相当の追加リスト（同 10%）を公表した。中国政府は 6 月には「量と質を組み合わせた措置」で徹底抗戦を宣したが、今のところ対抗措置を取るという声明を出すに止まっている。2017 年の米国からの輸入額は 1,539 億ドルに過ぎず、仮に量と質を組み合わせるなら、約 1,000 億ドルの輸入品に相当な高税率をかける刺激的な対応にならざるを得ない。そのため、中国側は市場開放策の拡充とともに、EU を始め他国とも歩調を合わせ「自由貿易体制を守り米国の保護主義に対抗する」との姿勢をアピールし、エスカレートを避けたい模様である。

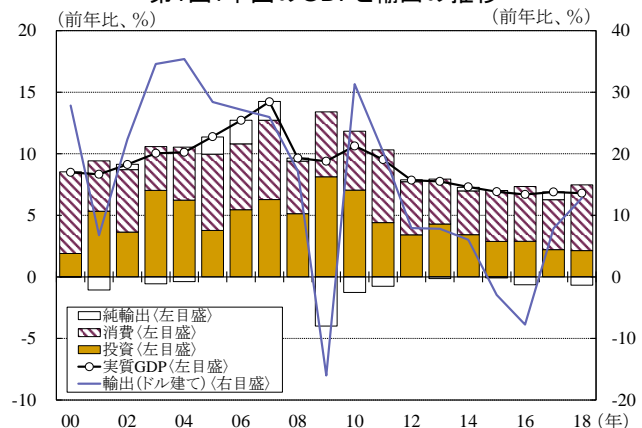
それでも通商摩擦は「最終的には不毛な貿易戦争は回避される」という“正常性バイアス”を超えた激化に向かう様相を呈しており、政府はリーマン・ショック後と同様、輸出不振を内需振興で埋め合わせ、安定成長維持を目指す動きを強めるとみられる（第 1 図）。但し、野放図な投資・債務拡大の再現とならないよう注意を払っており、本年に入り 2 度の預金準備率引き下げの折にはこれに伴う余裕資金の使途に条件を付けているし、また、7 月に地下鉄建設を凍結から推進に方針転換した際には建設主体となる地方政府の経済規模、歳入、人口に関する最低条件を引き上げるなどの措置を講じている。リーマン・ショック後と異なり、景気の底支えだけでなくデレバレッジも視野に入れた慎重かつ肌理細かい対応を続けながら、長期化する米国との神経戦に臨む構えと言えよう。

第1表：中国の主な経済指標の推移

	2018年				
	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP(前年比、%)	6.8		6.7		
輸出(前年比、%)	23.9	▲2.8	12.3	12.3	11.2
輸入(前年比、%)	22.0	14.5	21.7	26.0	14.1
固定資産投資(都市部) (年初末、前年比、%)	7.9	7.5	7.0	6.1	6.0
小売売上高(前年比、%)	9.7	10.1	9.4	8.5	9.0
工業生産(前年比、%)	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0
製造業PMI	50.3	51.5	51.4	51.9	51.5
非製造業PMI	54.4	54.6	54.8	54.9	55.0
消費者物価(前年比、%)	2.9	2.1	1.8	1.8	1.9
生産者物価(前年比、%)	3.7	3.1	3.4	4.1	4.7

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家統計局発表の指標。
2. 色掛け部分は、伸び率/指数が前月から低下したものを。
3. 『輸出』、『輸入』、『固定資産投資』、『小売売上高』、『工業生産』の2月値は1-2月の累積値。
(資料) 中国国家統計局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：中国のGDPと輸出の推移



(注) 2018年は1-6月の値。
(資料) 中国国家統計局、中国海関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。